

大正大学人間学部人間環境学科、教育人間学科設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

1：本学の理念と目的

大正大学は、大正15年に日本で唯一の仏教総合大学をめざして設立された大学であり、伝統宗派である天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗をその設立母体として発展し、多くの人材を世に送り出してきた。

本学の建学の理念は、設立以来仏教の根本思想である「智慧と慈悲」の実践を掲げてきたが、平成21年3月、教育目標として以下に掲げる「現代に通じるブツダの教え：4つの人となる」というビジョンを策定し、今後の教育・研究活動を行っていくこととした。

- ①生きとし生ける者に親愛の心を持てる人となる（慈悲）
- ②とらわれない心を育て、正しい生き方をできる人となる（中道）
- ③真実を探究し、自らを頼りとして生きられる人となる（自灯明）
- ④ともに目的達成のための努力ができる人となる（共生）

人類が生かされてきた最大の恩恵でもある地球環境が、人間自らの手によって破壊されようとしている今、必要なことは、人間ひとり一人が未来のために貢献する生き方をすることであると考えます。地域や社会、生活のあり方を常に考え、人と人との関係の再構築をめざし、他人の幸せのために生きられる人となってほしい。こうした願いから、新教育ビジョンが誕生した。

平成22年には、この教育理念・ビジョンを踏まえて、これまでの人間学部、文学部に加え新学部として仏教学部、表現学部を開設し、4学部体制の文系総合大学をめざすこととした。これは、本学が長い歴史の中で培ってきた教育・研究分野の再構築・再編を試み、現代的課題やニーズに対応した新たな学部や学科、専攻を設置したいと考えたからである。

このたび、人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設する。人間学部アーバン福祉学科、人間科学科に設置されている各専攻において実施してきた教育・研究内容について、その社会的責任と役割とを一層明確な形で社会に対して明示する必要を強く感じたからである。

2：人間環境学科設置の趣旨および必要性

■経緯と必要性

大正7年に本学の前身として「社会事業研究室」が開設されて以来、大正大学は伝統的に福祉領域の研究と実践を重視してきた。そして近年とみに福祉の概念が拡大してきたことを踏まえて、本学のアーバン福祉学科において、こどもから高齢者までを対象に「人間が幸せ」に生きることができる「共生社会」の構築を実現するための学びを進め、幅広い視野と見識を育むことができる教育カリキュラムを提供してきた。

ところが、現代の社会的なニーズの変容は急激で、福祉の分野をとりまく課題は極めて多様化・複雑化してきており、特にこどもをめぐるさまざまな問題や環境およびコミュニティの領域での課題はより顕著である。したがってこれらの領域を学問として深化させる必要性も急速に高まってきており、またこれらの分野に関連する領域で活躍できる人材とその養成についても求められるようになってきている。

一方で、本学は平成21年4月に建学以来の大乗仏教精神に基づき、現代を生き抜く人材を育てることを主眼として、新教育ビジョン「4つの人となる」を掲げた。

そこで、本学の建学の精神と本学が持つポテンシャルを最大限活かし、「共生社会」の構築にむけ、社会的な要請に答えるために、従来アーバン福祉学科の中で展開してきた内容を焦点化し、「人間環境学科」

を設置することとした。

「人間環境学科」は新たな「価値観」に基づき「共生社会」を考えるべく、これまでの「価値観」「倫理観」等を再考し、「人びとが協同する社会」を構築することに重点をおく。この「共生社会」の基盤となる「より豊かな人間環境」を実現するためには、「社会、文化、習慣、世代などの壁を越えた共生社会」を構築していくことが重要な課題となる。人間環境学科では、「生活者の営み」をみつめ「人間環境」を基軸に教育研究上のフィールドとして、「サステナビリティ」の観点を軸にして、さまざまな課題に向き合い、解決方法を探り、新しい施策を策定し、実行力や判断力などの能力を持ってこれらにあたる人材の育成をめざす。

■どのような人材を育成するか

国際社会の急激な変化・グローバル化や都市化等によって発生しているさまざまな課題の中で、環境の保全やコミュニティの再生、こども成育環境やこどもの文化環境の継承および創造などの取り組みは喫緊かつ長期にわたり求められるようになってきている。そのため、人と環境のインターフェイスで生じる諸課題に対応することができる環境人材や社会起業家、こども成育支援・子育て応援・こどもビジネス、国際協力等の実践的な知識や技術、さらには倫理を兼ね備えたプロフェッショナルを養成する。

環境およびコミュニティの再生や、こどもの成育と文化の創造に係る幅広い教養を身に付け、公共性および倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて社会の在り方を考察することを通じて、持続可能な社会づくりに参加していただくことのできる思考力・行動力・問題解決能力を育成するための教育を展開する。

■卒業後の進路

人間環境学科の卒業後は、環境やコミュニティ、こども成育支援等の分野で、社会科学の方法に即した知識・理解を活かす職種に就くことを想定している。具体的には、企業や官公庁、公益法人や特定非営利活動法人、国内外の NGO・NPO 等のさまざまな現場を進路先とし、各業務の中で環境配慮やこどもの成育環境の調整、社会・地域貢献等の取り組みを主導することである。

3：教育人間学科設置の趣旨および必要性

■経緯と必要性

本学の人間学部人間科学科は、平成5年の改組の際に当時の文学部社会学科が人間学部に移行し、平成12年に人間学部人間福祉学科にあった生涯教育専攻を吸収して誕生した学科である。社会学を中心に、生涯教育学、心理学等の教員から構成されていたが、平成15年にはこれに教職課程の教員が加わり、人間科学科としての陣容が整っていった。

ここからさらに、平成20年度には教育学及び教職課程諸科目を独立させ、本学伝統の哲学、宗教学関係の講座を加えて新たに教育人間学専攻を人間科学科内に設置した。教育、あるいはより広くひとつづくりの問題を大正大学の伝統の中で考え直そうとの趣旨から出発した本専攻は、哲学や宗教学、倫理学等人間理解の基底となる諸学の学習と伝統文化や応用倫理といった社会実践に関わる諸学、そして実践的な教育学、教職諸科目を円環的に学ぶ独自のカリキュラムを構成し、宗教や価値に関する教育諸問題に対して毅然とした態度で正面から取り組む姿勢と可能性を追究してきた心算である。

今回、この教育人間学専攻を学科とするにあたっては、新任教員の採用によって教育研究体制のさらなる充実が図れたこともあるが、何より、より深刻化する我が国の教育諸問題を前にして、これまでの2年間の経験を経る中で今後本専攻が果たし得る独自の社会的責任・役割を一層明確な形で社会に対して明示する必要性を感じたことによるものである。

■どのような人材を養成するのか（ディプロマポリシー→資料①）

上で述べたように、本学科では実践的な教育学関連諸科目と哲学、宗教学を融合して、ひとづくりとしての教育を考えるとともに、相互の信頼と共生を支える基盤として、他者の歴史・文化・宗教・風俗習慣・心理等を理解・尊重し、他者と積極的にコミュニケーションをとることのできる能力を涵養する教育研究を行い、その成果を社会で活かせる人材を養成したい。

具体的には、中学校教科・社会や高等学校教科・地理歴史、同じく公民等の各教科に関する知識、社会人としての基礎教養、学校教育や教育諸問題に関する知識、子どもや世代の異なる人（人々）を対象としたコミュニケーション能力、オリジナルな教材や授業を創造できる能力、教える範囲や考えさせる範囲を効果的に区分できる能力を育成するための教育を展開したい。

■卒業後の進路

哲学・倫理・宗教・道徳的視点を備えた教員を中心に、公務員、教育産業従事者、社会教育従事者、福祉産業従事者等を主に考えている。また、上で述べた諸能力を発揮できる場面としては出版、編集、広告業界等も考えられる。

イ 学部、学科の特色

1：人間環境学科の特色

人間環境学科の特色は、以下の3点によって示すことができる。

（1）現代的な課題に対応できる新たな人間学を学ぶ

人間環境学科は、当然人間そのものや、人間をとりまく環境を扱う。その中でも、人間および環境をめぐる現代の諸問題や課題を取り上げて、こどもの成育や環境保全のあり方、コミュニティ再構築のあり方、などといった分野を集中的に扱う。人間学やこども学、環境学と呼ばれる学問分野は学際的であるため、人文科学と社会科学の研究手法や研究成果を横断的にとりあげると同時に、俯瞰的・総合的な視点でさまざまな領域やテーマを観察し学習していくことを特色とする。

（2）ワークショップによる体験型・発信型授業展開

カリキュラムは、座学主体の講義科目のみによって展開するのではなく、3時限連続（90分×3時限＝270分）の科目を1年次より4年次まで段階的に展開する。学生は、この「ワークショップ」を通して、多面的な調査研究、文献研究、実地調査などを行う。その過程で「話す・書く・聞く・読む」ことを中心に、さまざまなアウトプット型の作業を体験することで、知識を自分の身で確かめ、実社会で通用するような学びを展開する、という特色を有する。

（3）フィールドワークのカリキュラムへの導入

フィールドワークは、こどもの成育や環境保全のあり方、コミュニティ再構築のあり方などで特色のある現場に赴いて、その場の資源やリソースを活用し集中的に学習するスキームである。講義科目とワークショップで深めた知識や体験を、実際の現場で確かめたり、応用してみたりすることで、現場で活用できる問題解決能力や課題対応能力が身につくため、1年次からフィールドワークの履修を課し、カリキュラムの中心のひとつと位置付け、多角的な学習の機会を提供する。

2：教育人間学科の特色

教育人間学科の特色は、教育、あるいはより広くひとづくりに関わる諸問題を、一方ではどこまでも現実即して具体的・体験的に学ぶとともに、教育の主体であり対象でもある人間を哲学や宗教（精神性）、心理、そして伝統等の観点から深く根源的な理解をめざそうとするところにある。以下、その教育の特色

について、3つの視点から述べる。

(1) 1年次からの豊富な現場体験及び省察の機会の提供

本学では過去数年間豊島区立の小中学校をはじめとして学生による学校支援のボランティア活動に力を入れてきたが、本専攻では1年次に「教育の現場を知る」、2年次に「教育・現場体験」という科目を設定してこの活動を単位化した。しかし、単に学生を学校現場に送り込めばいいというのではなく、十分な事前指導と学校でのガイダンス、学期途中での反省報告会（体験の共有）、そして学期末の振り返り活動とまとめの報告書作成といった、体験活動に対する省察の機会も豊かに保障している。

(2) 根源的な人間理解

本学科の出発点が実践的な教育学と本学伝統の哲学・宗教学研究との結合であったことは上で述べた。哲学や宗教（精神性）、心理学、そして伝統等を教育（ひとづくり）の観点から深く理解することが、今日の日まぐるしく変転する社会とそこに生きる人間についてのブレのない確固とした理解に至る道であると考えからである。

(3) 現場体験と人間理解と分析・提案のリンク

現場体験と根源的な人間理解の両者の知見をもって、自ら問題を発見・設定し追究する学習を重視するのが本学科の第3の特色である。問題の発見・設定は決して簡単にできるようになるものではなく、少人数授業である必修ゼミを中心に開設各科目においてその力を計画的継続的に育成する。

ウ 学部、学科等の名称および学位の名称

1：人間環境学科の名称と学位

本学科は、人間、特にこどもの領域と、環境およびコミュニティの領域を取り上げ、これらの分野を幅広く、総合的かつ専門的に学ぶものである。そこで、これらの領域をカバーし、かつ社会や受験生などにも理解されやすい名称とすることを考え、学科名称を「人間環境学科」とする。学位は「学士（人間環境学）」とする。

英訳名称は、Department of Human Life and Environment Studies とする。

2：教育人間学科の名称および学位の名称

本学科の科目は教育学、教職課程関連科目を中心に、哲学・宗教学、応用倫理、伝統・文化、に関わる各種科目から構成されている。単なる教育学専攻の学科ではなく教育人間学を名乗る所以はここにある。学位は「学士（教育人間学）」とする。

英訳名称は、Department of Education and Human Studies とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1：人間環境学科

教育課程の在り方については、基本的には既設のアーバン福祉学科環境コミュニティ専攻と同様であり、2つのコースからなるプログラムを提供していることが、本学科の大きな特色である。

教育方法及び履修方法に関しても、従来の「のびのび子どもプロダクトコース」と「環境コミュニティコース」の教育カリキュラムを充実、発展させること以外に大きな変更はない。現行の制度を用いて、一層の教育効果を発揮できる方法を充実させたい。例えばその一つとして、「ワークショップ」形式の授業を設置し、3時限連続の科目を1年次から4年次まで提供し、この「ワークショップ」を通して、調査・研究・分析などを進め、グループでの徹底議論やプレゼンテーションを行い、報告書や作品等を制作する。

こうした授業を集中的に実施することにより、弾力的な授業の展開が可能であることと同時に、学生への教育効果の向上も期待できる。

人間環境学科の履修コースの教育の組織と特色は以下の通りである。

■のびのびこどもプロダクトコース

のびのびこどもプロダクトコースは、こどもをテーマにした教養教育を重視するとともに、徹底した現場での実践的な学習を進める。具体的には、「こども・子育て応援」、「こども遊び創造」、「こどもビジネス」、「こどもインターナショナル」の4つのテーマを軸に学習を進め、3年生からはテーマごとのサブコースに所属し学習を深める。また、ワークショップなどの授業や講義にも各領域の専門家を積極的に招聘するとともに、現場での学習機会としては2年生から年間を通じたフィールドワークに取り組む。

■環境コミュニティコース

環境コミュニティコースは、環境の保全や地域のまちづくりに関連するさまざまな講義科目を提供すると同時に、実践的な学びを重点的に進めることのできる場としてワークショップとフィールドワークを開講する。これらのカリキュラムを通じて、現実社会の実態を総合的に理解し、また情報を分析し解釈できるスキルを身につけていく。環境保全活動やまちづくりを進めることができる「環境人材」となることを企図して、教室の内外での体験を通じた学習を整備し、少人数制できめの細かい学生指導を行う。

2：教育人間学科

教育課程のあり方については、一部に科目の入れ替えはあるものの基本的には既設の人間学部人間科学科教育人間学専攻と同様であり、置かれるコースもこれまでと同じく教育人間学コースのみである。

4年間を通して少人数によるゼミ活動を重視するが、このうち1年次の基礎ゼミナールにおいては、学生の生活面を含めて個人別の学習上の状況について掌握をするとともに、読み書き発表等の基礎的コミュニケーション力、グループ活動等他者と協力して作業する力、そして何より自ら問題を発見・設定する力の基礎を鍛える。2年次の教育キャリアゼミは、社会の諸部面におけるひとづくりについて外部講師も招いて広く学び、自己のキャリア形成及び3年次以降の専門ゼミにつなげる。

その他の開設科目は導入部門と展開部門に大別されるが、領域的には「実践としての教育」科目群、「教育の基礎としての人間理解」科目群、「現代人の問題と教育」科目群に分けられる。

「実践としての教育」科目群は、前述の「教育の現場を知る」の他、教職課程関連科目からなる。いずれの科目も実践性を旨とし、現場との活きた繋がりを重視する教育内容である。「教育の基礎としての人間理解」科目群は、「教育者のための哲学」や「人と文化をつくる宗教」「文化からみる日本史」等の科目からなり、教育を視点にすえながら根源的な人間理解を目指す。最後に、「現代人の問題と教育」科目群は「こころの教育を考える」「いのちの教育を考える」「伝統文化を活かす教育」「臨床発達心理学」等の科目からなり、現代の教育問題に対する現場の要請と人間の根源的理解を応用的側面から架橋する科目が並ぶ。

以上3つの領域(科目群)を円環的に学ぶことで、実践的具体的学習と理論的原理的学習との双方向的・往還的な学習が可能になったと考える。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

本学では、これまでに計画的に学領域や年齢構成を慎重に検討しながら教員を採用してきた。今回の学科の設置については、既存学科・専攻からの教員を配置している。また、人間環境学科においては、現場の最前線で活躍していた実務者を教員として採用し、教員組織を充実させている。

カ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び卒業要件

1：教育方法

本学の教育方法を大別すると、第Ⅰ類科目と第Ⅱ類科目に分かれる。

第Ⅰ類科目は、教養教育科目として26単位以上を必修としている。これは、教養教育が大学で学ぶ上での基礎となり、さらに社会人として生きていく力につながることを狙いとしている。

第Ⅰ類科目は、以下の4つの科目群から構成されている。

- ・大学入門（7単位以上選択必修）

新入生が高校から大学へ円滑に移行することを目的として、「大学生活への適応」「人格形成」「基礎的学習スキル」の3要素で構成する。

- ・人間探求（6単位以上選択必修）

9つのテーマから自由に学ぶことにより、人間として生きる力を身につけ、かつ教養人として社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。

- ・諸外国語（4単位以上選択必修）

7つの言語を、その言語に係る文化的背景も含めて学ぶことにより、語学力のアップはかる。

第Ⅱ類科目は、各自が所属する各学科・専攻の専門教育科目であり、大学教育の根幹をなす科目である。履修すべき単位数は、98単位であり、このうち自身が所属している学科専攻以外の科目を50単位まで履修することができる。

1・2年次において、各学科・専攻の学領域を学ぶための基礎的な科目を履修させることとし、特に基礎ゼミナールやワークショップⅠ・Ⅱの科目で、学生一人ひとりの状況を掌握している。

また、2～4年次には、各学科に設けられたコースプログラムを選択する形式をとるが、必要に応じ、他のプログラムを選択として履修する。これらの専門科目の履修指導するに当たっては、専門課題研究やワークショップ等において、学生のニーズや興味・関心に応じて適切な指導を行なう。

さらに3、4年次において、専門ゼミナール・ワークショップを中心とした履修を経て卒業論文・卒業研究につなげていくものである。各学科の具体的な年次配当の概要は<資料③>の通りである。

- ・基礎ゼミナール

1年生を対象とした学科・専攻別の基礎ゼミナールである。比較的少人数のクラス編成で、所属学科・専攻の学習内容のオリエンテーションをはじめ、専門教育の学習方法についても学ぶ。またこの授業の担当教員は、学生生活等に関する相談指導の役割も担っている。ただし、人間環境学科の場合は、ワークショップⅠ・Ⅱがこの機能を果たす。

- ・学科・専攻の基礎・分野・方法研究等

学科・専攻によって基礎科目および分野科目、応用科目等に分類されている。履修要件が異なるが、いずれも3・4年次の専門ゼミナール、ワークショップや、4年次の卒業論文・卒業研究に展開していくための科目群である。

- ・専門研究、卒業論文・卒業研究

3～4年次になると、専門科目の学習内容も明確化し、専門ゼミナールやワークショップにおいて自身の学習テーマを自身で学ぶようになる。その成果は、本学全学部・全学科で必修の卒業論文・卒業研究につながる。これまでに学んできた集大成をここで行う。

上記科目の教育方法の考え方に則り、各学科の学習の流れ<資料②、③>が作られている。

2：履修指導を円滑に行うためのシステム

履修指導では、毎学期行う学科専任教員がおこなうガイダンスはもちろんであるが、これが円滑に行えるように以下のようなシステムを導入している。また、平成20年度から教務部内に学習支援課を設置し、事務的な面でもきめ細やかな履修指導を行っている。

■単位

本学の単位認定基準は、学則によって次の通り定め、教室外の学習の必要性を指導している。

講義及び演習・・・15時間から30時間の授業をもって1単位

実験、実習及び実技・・・30時間から45時間の授業をもって1単位

卒業論文、卒業研究・・・8単位

上記に基づき、講義及び演習科目は、15時間の授業をもって1単位、実習及び実技（語学を含む）は、30時間をもって1単位の認定を行っている。また、本学の授業科目は、「1単位は標準45時間の学習を要する教育内容をもって構成される」と定められており、講義及び演習科目では30時間、実験、実習及び実技にあつては、15時間の予習復習を要する。

■GPA制度

本学では全学的にGPAを導入している。これにより、学生ひとり一人の学期または学年等、一定期間の履修と学習の状況を掌握し、個人別に適切で決め細やかな履修・学習アドバイスをおこなっている。

■履修単位の制限

単位習得に要する教室外学習の時間を確保するために、学年・学期ごとに履修できる単位数の上限を定めている。これにより単位制度の実質化を図り、学生の責任ある履修を促している。

■オフィスアワー制度

専任教員は1週間に1時間学生の質問・相談を受けるための時間を設定し学習指導を行っている。

キ 施設、整備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

本学は、学部と大学院で4,316名の学生が在籍しており、主要キャンパスである豊島区西巣鴨にある巣鴨校舎（校地面積22,652.33㎡）、課外活動を中心に活用している埼玉県北葛飾郡松伏町にある埼玉校舎（校地面積48,784.07㎡）の2キャンパスに分かれており、両キャンパスは公共交通機関を用いて約1時間の距離にある。従来は、一般教養課程を埼玉校舎、専門課程を巣鴨校舎で展開していたが、段階的に教育研究の主体を巣鴨校舎に移し、現在に至っている。

(b) 校舎等施設の整備計画

巣鴨校舎は、JR池袋駅から約2km、地下鉄三田線西巣鴨駅から徒歩2分、JR埼京線板橋駅から徒歩10分、都電荒川線新庚申塚駅から徒歩7分であり、交通の利便性が良い。校舎は、現在13棟（延床面積34,100.68㎡）あり、研究室は1号館・2号館・5号館・7号館に、教室は4号館・10号館（1号館・2号館・7号館・13号館の一部も教室として利用）に配している。創立80周年を機に、教育研究環境の充実を図り、平成12年4月には13号館（図書館棟）、平成13年4月には2号館（新研究棟）、平成17年4月には10号館（教室棟）、平成22年4月には7号館の供用を開始してきた。

各館の特徴として、4号館1階には歴史文化学科文化財コースの実習室があり、文化財の取扱や写真撮影技術の習得に利用している。学生5号館1階にはスタジオ及びノンリニア編集機、マルチプレゼンテーションシステム、5.1ch音声システムを備えたマルチメディア教室があり、表現文化学科の学生が映像実習を行う場として活用している。10号館は、1階部分が学生食堂、2階～5階は教室となっており、全ての教室にAV機器を備えている。13号館は、地下2階から地上3階までは図書館として、4階は情報閲覧室として、5階は各宗派の勤行室として利用している。7号館は1、2階にはラウンジ・カフェテリア、学生の学修の場としてラーニングcommonsを設置し、3階～7階はマルチメディア環境を整えた教室となっている。

以上のように校舎などの設備については、現状においても十分な状況にあり、学生の学習環境は整っているが、さらなる施設設備の充実に向けて、これまで主要な教室棟であった3号館は、築後30年以上経過していることから解体し、平成24年4月竣工予定で研究室、教室、実習室などを供えた約9,500㎡の新3号館として新築し、施設の更新増床を図る。

なお、全ての研究室・教室及びカフェテリアに電源及び情報コンセントが配置されており、認証を受けたPCであれば、ネットワークに接続できるようになっている。本学では、個々の学生が自分のノートパソコンを持参し、大学の情報コンセント及び電源を利用してパソコンを使用するというのを推奨している。そのため、学内の多くの場所に情報コンセントと電源コンセントを配置し、7号館では全館で無線LANを利用することが可能である。

学生が使用できる常設のパソコンは、情報処理教室及び各大学院閲覧室、就職情報閲覧室に設置されている。その内訳は、124教室40台、情報処理教室3教室計150台、社会福祉学閲覧室8台、臨床心理学閲覧室12台、人間科学閲覧室13台、文化財実習室13台、就職情報閲覧室14台、ラーニングcommons10台。この他に、図書館1階にOPAC専用1台、検索用7台、自動貸出機専用1台が配置されている。プリンターは、各閲覧室に1台～2台を設置している。学内LANからは、Webはもちろん、蔵書検索システム「トリオネス」や各種データベース、統計処理ソフトにアクセスできるようになっている。

学生の憩いの場としては、2号館2階学生ラウンジ、7号館カフェテリア・ラウンジ、10号館学生食堂、及び日本庭園周辺の広場がある。また、各種課外活動の場として、6号館体育棟（平成22年6月完成）、弓道場、クラブ棟（9号館）があげられる。

2号館2階のT-mapカウンターでは、軽食及び文具、PC周辺機器、旅行の手配を、学生食堂2階では軽食売店、文房具店及び書店（注文のみ受付）を、7号館に売店を配しているほか、本学から徒歩2分圏内に4つのコンビニエンスストアと3つの銀行（うち、1店はATMのみの設置）が、徒歩5分圏内に2つの郵便局がある。

また、平成22年4月竣工の7号館では、従来、学生の憩いの場として活用されていたラウンジやカフェテリアという空間に、新たにマルチメディアが利用できる設備（プロジェクター、スクリーン、AV機器、PC）を設置することで、新たな学習の場（ラーニングcommons）を提供している。ラーニングcommonsでは、教育課程の中心となるワークショップを実施するとともに、授業時間外でも学生が自発的にグループワークのできる空間である。

（c）図書等の資料及び図書館の整備計画

（1）資料の選書・収書

収書は「各部門に満遍なく」を方針としているが、本学の建学の精神に従って、仏教・宗教関係の選書に重きを置くのはいくまでもない。また新設の学科・専攻については多く選書している。和書の選書は、

基本的には館員で構成する「選書委員会」で行っている。選書資料としては以下による。

- ①「ウィークリー出版情報」、「日本の参考図書四季版」、各書店カタログ、新聞・雑誌等
- ②学科からの推薦図書、教員・学生の推薦・リクエスト図書
- ③講義に関する資料

洋書の選書は、語学が堪能な館員が中心となり、研究者の推薦を得ながら行っている。選書資料としては以下による。

- ①各書店カタログ、新聞・雑誌、Books in print plus
- ②学科等からの推薦図書、教員・学生の推薦・リクエスト図書
- ③講義に関する資料

(2) 購入資料・蔵書の構成

平成22年3月31日現在の資料を図書、雑誌、視聴覚資料別に分けると資料④のようになる。

その所蔵を部門別に見てみると、哲学、歴史、社会科学、文学の図書が多く、全所蔵に占める割合は和書で75%、洋書で79%となっている。これは、本学の学科構成を反映したもの（哲学＝仏教学科、人文学科、歴史＝歴史学科、社会科学＝アーバン福祉学科、臨床心理学科、人間科学科、文学＝表現文化学科）となっており、教育研究には十分な所蔵環境にあるといえる。

視聴覚資料の利用では、最近ビデオ・LDなどよりも、CD、DVDへの需要が高まっている。マイクロフィルムは仏教学や史学関係など限られた研究者の使用が目立っている。（資料⑤）

(3) 資料の受け入れ

図書の総受け入れ数はここ3年間、15,000冊前後で推移している。寄贈分は1,000冊以上の単位での受け入れ等があり、寄贈分の冊数変化が各年度の総受け入れ数に大きく反映してきている。寄贈冊数は年間2,500～10,000冊ほどである。平成21年度の内訳は資料⑥のとおりとなっている。

寄贈は日販「ウィークリー出版情報」「日本の参考図書四季版」各出版社のパンフレット等を参考にし、図書・雑誌・その他資料とともに積極的に寄贈依頼を出している。

発注受け入れデータの作成は、平成4年より導入したシステムの中で「J-BISC（国立国会図書館蔵書目録）」「N-BISC（日販マーク）」のデータを使用していたが、平成9年以降は学術情報センター（現在・国立情報学研究所）に接続している関係機関の書誌データを中心に利用している。なお外部DBにない資料は当館でデータを作成、入力している。

平成12年度より学科図書も当館システムにて発注受け入れ業務を行うようになったので、各研究室の資料の調整が可能になった。

(4) 閲覧スペース・レファレンス

図書館の座席数は383席であり、そのうち教員用は30席である。現図書館は平成12年4月開館で、以前の閉架式図書館に比べれば、閲覧スペース及び座席数が大幅に増え、また、学内LANの設置によって、学生は個人端末を閲覧室で利用できることもあり、閲覧室利用者は大幅に増加した。また、開架閲覧室は、図書等資料を利用している者と、閲覧機の端末を利用している者が共存している。

現図書館棟は、閲覧スペースの拡充と、開架図書の増加、そして電算化（インターネット接続）を主目的として設計され建築された。すべての閲覧機には、情報コンセントと電源コンセントが内蔵されており、

インターネットを利用した情報収集に威力を発揮している。これにより、入館利用者数は飛躍的に増加しており、平成20年度の月平均利用者数は3,849名となっている。利用対象者数は4,412名(専任教職員・大学院生・学生)で、うち91%が学部学生(4,015名)、その他に非常勤教職員、卒業生、学外者等が対象である。利用者が自由に閲覧できる開架資料は、学生用の基本図書、経典、歴史資料集を中心として約9万冊、参考書約1万冊、雑誌340タイトル、四大紙等の新聞である。視聴覚資料利用のために、DVDプレイヤーを14台、レーザーディスクプレイヤーを4台、ビデオデッキを2台、計20ブースを設置している。

雑誌の貸し出しは原則として行っていない。しかし、教員が授業で使用するなど特別の場合は、条件付で貸し出しを行っている。貴重書、準貴重書の利用に関しては、図書館規程の整備を行い、厳重な保存体制を整えている。とくに鎌倉から江戸前期の仏教書保存に関しては、防黴・防湿器機を備えた書架を貴重書庫に設けて対応している。

教員より推薦されたテキストおよび参考書は、原則購入している。これらの書誌・所蔵データは最優先で作成し、利用の便を図っている。学生よりの購入希望図書(リクエスト)申し込み件数は年々増加傾向にある。

参考業務(レファレンス)は、利用者の質問に対して回答するサービスで、書誌所在案内、文献および事項調査の種類があり、専任職員2名で対応している。従来の紙メディア媒体による二次資料で調査していたことの多くが、学外のデータベースやCD-ROMを利用しての調査に移行しつつあり、この傾向は今後も強くなることが予測される。このため、専任職員には、電算利用の充実を図るため、国立情報学研究所主催の講習会等の参加を義務づけた。学外データベースとの接続は、資料⑦のとおりとなっている。

学生への利用者指導としては、図書館ガイダンス、データベースガイダンスを実施している。

図書館ガイダンスは、これまでは全学生を対象として参加自由なガイダンスとして実施していたが、平成22年度からは新入生全員を対象として正課授業である「大学入門2」の中で実施した。またそれ以外にも従来通り全学生を対象に数回ガイダンスを実施している。図書館の基本的な利用方法や注意事項等について説明し館内見学を実施している。館内見学では、書庫見学や貴重図書の閲覧も行っており、江戸期の絵巻物を始め、「ちりめん本日本昔話」や「双六」等普段見ることのできないものに触れる機会を作っている。資料としては、「図書館利用案内」や簡単なレジュメを配布している。新入生(1,010名)以外のガイダンス参加者は、平成22年度は362名であった。

データベースガイダンスでは、全学生を対象に実施している。雑誌論文を検索する際のデータベース活用法を始め、新聞記事データベース等の各種データベースの利用方法を説明している。

利用者サービスは図書館サービスとしての要である。新入生全員にはガイダンス資料と共に入学式前に『図書館利用案内』を配布している。

利用者サービスの中でも図書検索に関しては、平成6年度から従来カード目録で検索していた図書のうち、NDC分類(十進分類法)図書はオンライン目録(opac)で検索できるようになった。自館分類(本学図書館の独自分類=主に明治期以前に書写・出版された仏教書)に関しては、現在、書誌入力項目の検討を行っている段階であり、遡及入力完了までの間は、従前どおりカード目録の利用となる。OPACの利用は学外からでも可能になっており、一般利用者も検索ができるようになっている。現在はほとんどのデータベースが図書館内だけでなく、学内のどこからでも検索できるようになっている。

また、本学の大学院生・専任教職員、専任の研究所研究員・所員が仏教図書館協会東地区加盟大学(7

大学＝駒澤、淑徳、鶴見、東洋、身延山、立正、大正）の図書館を利用する場合は本学の身分証明書を持参すれば紹介状なしで資料の館内閲覧、文献複写・館外貸し出しのサービスを受けることができる。

ク 入学者選抜の概要

本学のアドミッションポリシーは、以下のとおりである。

「本学は、仏教の思想を建学の精神として設立され、人間の福祉や社会に貢献する人材を育成する大学です。新世紀に入り、なお混迷する社会的状況下において、本学は、これからの時代を強く生き抜く力を持った人間を育てるための新教育ビジョン「4つの人となる」を策定し、社会からの期待や要望にも目をむけた教育活動に取り組もうとしています。

本学は、下記に掲げた「4つの人となる」を実践するについて、本学の教育活動の各分野やさまざまな学習の場を通して、この理想的生き方について考える機会を提供します。学生諸君においてはこれを「将来の自立のための学び」として受けとめ、真摯に取り組むことを求めます。

いま、私たちに求められているものは、大いなる智慧であり、ほんものの智慧です。幸い、本学は仏教の「智慧」の思想を裏付けとしていることから、大学教育や社会生活から学んだ知識や情報を、「生きる力」（智慧）に転換できる能力を養ってほしいと考えます。

本学に入学を希望する皆さんは、この本学の教育ビジョンについて深く理解し、共感を持って出願していただきたいと思えます。

今後、本学は建学の精神をふまえ、新教育ビジョンに掲げた理想に向ってすべての教職員とともに目標達成の努力をしていきます。」

また、今回設置する各学科のコースアドミッションポリシーは、次のとおりである。

■人間環境学科 のびのびこどもプロダクトコース

1. とにかくこどもが好きな人
2. こどもの元気がよみがえる地域づくりをしたい人
3. いじめや不登校・虐待など、こどもの問題に取り組んでみたいと思っている人
4. こどもの創造力に興味を持ち、遊びや道具、絵本・童話、漫画、ゲームなどの世界でこどもに夢を与えたいと思っている人
5. こどもの福祉・保健医療・ビジネス・国際貢献に興味を持ち仕事をしたい人
6. 自分でテーマを見つけ、地域へ出かけて活動したい人
7. 子育てに興味を持ち、自分自身よき親、よきこどもの隣人になりたいと思っている人

■人間環境学科 環境コミュニティコース

1. 人や社会や環境をみつめる眼を持ち、好奇心の旺盛な人
2. 地域（コミュニティ）で生活するうえで「どうにかしなくては！」と課題意識を持っている人
3. 生活と環境をよりよい方向に創りあげようと積極的な人
4. 地域（社会）貢献をとおして「人間が幸せ」に生きることができる社会の構築にかかわりたい人
5. 将来「働く」意欲を持って、今からうずうずしている人
6. 「環境コミュニティ」へのビジョンを設定し、目標に向かって学び考えていくことの意義を自覚できる人

■教育人間学科 教育人間学コース

1. 先生になりたい人
2. 心理学を利用して、うまく学べる方法、うまく教える方法を学びたい人
3. いじめなど、現在の教育界が直面する問題について、なぜ起こるのか、どうしたらいいのかを、根本的に考えてみたい人
4. 礼儀作法やまつり・地域行事などの、伝統文化を通じたひとづくりに、実際かかわって学んでみたい人
5. はっきりとした目標はないけれど、将来人とかかわる仕事がしたいと思っている人
6. 部活やボランティア活動で、面倒見がいいといわれている人

入学者の選抜については、基本的に既設の各学科と同様の方針・方式で行い（資料⑧）、各選抜区分の特徴は以下の通りである。

（1）AO入試：

第一次審査において、自己アピール申告書、志望動機等の審査、第二次審査では、講義レポート、学科面接を通じて、本学の建学の精神、教育方針、カリキュラムなどについて理解するとともに、将来への進路、目的であるかを評価して選抜する。

（2）推薦入試：

高等学校における学業、課外活動、社会活動について学校長から推薦を受けた者を対象にし、推薦書・調査書にあわせて面接を行うとともに小論文を課し、それらを総合的に評価して選抜する。特に小論文は、志願する学科における学習に対応できる柔軟性と発想を有しているかどうかを重視する。

（3）高得点2科目・3科目型入試（一般入試・センター試験利用選入試）：

国語、英語、社会の3科目を受験し、3科目全て、またはそのうち高得点の2科目により、試験成績と調査書と総合して評価し、選抜する。平均的にバランスの取れた学力を備えた者を選抜するための区分である。

ケ 資格取得

（a）取得可能な資格

人間学部人間環境学科、教育人間学科においては、いずれの資格も修了要件とはせず、いずれも卒業単位以外に追加科目の履修が必要である。

なお、各学科で取得できる資格は以下の通りである。

中学校教諭一種免許、高等学校教諭一種免許、社会教育主事、司書、司書教諭、学芸員

コ 企業実習や海外語学研修など学外実習の具体的計画

企業実習は、本学ではインターシップとしてキャリア・エデュケーションセンターにおいて、取り扱い・指導・企業との連絡調整等を行っている。

このインターンシップは、本学独自の企業および厚生労働省が設置した学生職業総合支援センター「六本木ジョブパーク」を利用してのものとなっている。

過去5年の実績としては、34件の企業実習が行なわれている。（資料⑨）

サ 海外語学研修

本学の国際交流の推進に関する基本方針は、「広く国際的な視野を持つ若者の育成を目指し、異文化とのコミュニケーション能力を高める」ことであり、この基本方針の下に、海外語学研修を毎年定期的に実施している。(資料⑩)

ス 編入学定員を設定する場合は、その計画

本学は平成13年度より3年次編入学定員を設け、短期大学卒業者を中心に受け入れている。今回は教育人間学科のみ編入学定員を設けている。

学部における履修については、入学までの履修状況を踏まえ個人ごとの履修計画を作成し、必要とされる卒業要件単位のほかに履修することが望ましい授業科目を示し、修学に支障のないよう配慮している。

卒業要件については、編入学前の履修状況を確認し、本学の卒業要件である124単位のうち学士保有者には62単位、3年次編入生・短期大学卒業者の準学士に48単位を認定し、2年間の在学期間で62単位から76単位以上を修得させることとしている。またその履修方法についても入学前の履修を尊重することにより全学科共通科目(第Ⅰ類科目)の負担を極力軽減するとともに、各学科の専門科目(第Ⅱ類科目)に重点をおいて履修できるように配慮している。(資料⑪)

なお、平成22年4月より3年次編入学定員を現状の編入学者数を鑑み、定員の是正を図っている。

ツ 管理運営

教授会は、本学における教学上の重要な意志決定機関であり、審議・決定事項は、管理運営及び教育研究活動の基本をなすものである。教授会の権限と役割は学則及び教授会規程に明記されているが、教授会の開催・方法について、教授会規程第2条に「教授会は、教授会連合会(以下「連合教授会」という)、学部教授会とする。連合教授会は定時に開催し、学部教授会は必要に応じて開くことができる。」と規定されているように、連合教授会を定例の教授会として開催している。その要因は、構成員の全学的な共通意識の醸成や本学の規模から伝統的にこうした運営がなされてきたという経緯からである。教授会は専任教授、助教授、講師及び特任教員をもって構成されており、審議事項は学則第15条、第17条に規定する事項である。

このうち教育課程については、大学運営協議会が立案した教育方針を基に、コース教務主任会議(各コースの互選による教員18人で構成)が、具体的なカリキュラム案等を策定し、教授会の承認を得て教育指導がなされている。

教員人事については、採用・昇任とも人事委員会(理事長、常任理事、学長、副学長、学部長、大学院長、図書館長及び事務局長で構成)が決定した基本方針の枠内で、学長が教授会に諮り、以後所定の手続きを経て承認される。

学部の運営は学部長が中心となり、学科・専攻規程に規定される学科長・主任会議、コース教務主任会議等の諸会議を通じて、学部や大学全体の意志を円滑に反映させている。

教学に関わる案件は、全て教授会の審議事項として上程され、教授会の議事録及び資料は、回収資料及び個人情報に関わる部分を除き、教授会資料として学内教職員の閲覧に供することによって、情報の共有化及び大学運営に対する問題意識を促し、円滑な大学運営が行われるよう配慮している。

教授会によって選任される各委員会は、それぞれに機能分担と連携協力を図ると共に、事務局と教員が連絡を密にしながらか各委員会の進行・管理を行っているが、教授会に図る以前において既に学内コンセン

サスが得られている。

テ 自己点検・評価

1. 実施体制

大正大学学則第2条並びに大正大学大学院学則第2条において教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行なうことを定めている。

組織的には理事長を長とする「TSR推進委員会」をおき、そのもとに学長を長とする「TSR推進運営委員会」、そのもとに「教育に関する評価部会」、「研究に関する評価部会」、「社会活動に関する評価部会」、「管理運営に関する評価部会」、「大学院に関する評価部会」の5つの「個別評価部会」をおいている。さらには教育に関する評価部会の下に「授業評価実施小委員会」をおいている。

「TSR推進委員会」は、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・自己評価を行い、総括評価報告書を作成するため、実施体制、実施方法、評価結果の活用等について協議する

「TSR氏威信運営委員会」においては、自己点検・評価の視点、項目、細目、スケジュールを決定し、具体的な実施要綱を作成するとともに、各個別評価部会の作成した部会評価報告書を検討し、評価報告書を作成し、自己評価委員会に報告している。

「個別評価部会」は、運営委員会が策定した実施要綱に基づき、当該部会が担当する分野、領域の資料収集、調査を行い、各項目の点検・評価を実施し、部会評価報告書を作成し、運営委員会に報告する。

なお、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートについては全科目について毎学期行なっている。

「授業評価実施小委員会」は、教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートの準備・実施・分析の援助を行い、結果を教育評価部会に報告している。

「TSR運営委員会」は学長を長とし、学部長、学科長、事務局長、総務部長、教務部長、学生部長、企画調整部長で構成し、事務は企画調整部が所轄する。また学生による授業評価アンケートは教務部の所轄事務として行う。

2. 実施方法

教育活動評価の重要な指標となる学生による授業評価アンケートは、毎学期全科目を対象に行い、全データを分析し、評価の低い授業の検証を行い、必要に応じて改善を助言できるよう委員会で検討している。各委員会・部会活動は、日常的に活動し、改善すべき事項の改善状況の確認、3年周期に行う「学生満足度調査」の分析や新たな課題の発生状況について協議しており、これを3年周期で総括するとともに、改善計画を作成している。

3. 結果の活用・公表

自己点検・評価の取り組みが本学の教育研究活動の総括と方針決定に結びつく重要な業務であることを認識し、報告書にまとめることに留まらず、改善すべき内容については緊急度の高いものから随時具体化をはかる。自己点検・評価の結果については「自己点検・評価報告書」を刊行すると同時に本学のホームページにも掲出している。

また、授業評価アンケートについては、年2回「学生による授業評価報告書」として刊行すると同時に本学のホームページに公開している。

4. 評価項目

- (1) 建学の精神及び使命・目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教育課程の目標、内容、教育評価等
- (4) 学生をめぐる入試、学生サービス、キャリア支援等
- (5) 教員組織および教育・研究活動
- (6) 職員の組織編制、資質向上の取り組み
- (7) 管理運営
- (8) 財務
- (9) 教育環境
- (10) 社会連携
- (11) 社会的責務

5. 第三者評価について

これまでには、平成6年に「大学基準協会」維持会員への申請を行い、平成7年度より維持会員となり、平成13年度に大学基準協会の相互評価を受けてきた。そして平成18年度には「自己点検・評価実施委員会」が作成した自己点検・評価報告書をもとにして、文部科学省の認証を受けた評価機関の内「大学基準協会」を利用して第三者評価を行い、「大学基準に適合する」旨の結果を得た。平成22年度には改善計画書を提出の予定である。

ト 情報の提供

1. 情報の提供方法

本学ホームページ上での提供を基本とするが、インターネット環境に係らず周知したい内容等については紙媒体で提供する。後者の例としては大学案内、入試ガイド、募集要項及び広報誌があげられる。

2. 情報の提供項目

本学では「大学の社会的責任」を果たすべく、既に教育研究活動の状況について下記のような情報提供を行っている。

- (1) 大学および学部の設置の趣旨、特色、カリキュラム、取得可能な資格、卒業後の進路、主な施設・設備、クラブ・サークル、就職サポート体制、奨学金、学費等いわゆる「学校案内」に掲載している情報は、同時にホームページ上でも提供する。
- (2) 学則及び開設科目のシラバスを提供する。
- (3) 教員の研究テーマ、研究業績、研究の方向性、社会活動、メッセージ等を提供する。
- (4) 入試に関する内容としては募集要項、志願者数、受験者数、合格者数及び入学者数を提供する。出願時期には出願状況の速報も提供する。
- (5) 財務情報として予算書、予算説明書、計算書、事業報告書、財産目録、監査報告書を提供する。
- (6) 自己点検・評価報告書を提供する。

ナ 教員の資質の維持向上の方策

本学では、学修活性化と教育指導方法の改善を図るため、シラバスの作成やFD活動を行っており、さらにその検証手段として学生による授業評価を活用している。

本学では、平成5年から学部全科目についてシラバスの作成を行ってきた。以来これまでの間、数度にわたって様式の見直しを行い、現在ではテーマ研究用のシラバスとそれ以外の科目用のシラバスの2種類の様式がある。また、当初は全ての科目のシラバスを冊子にして学生に配布していたが、電話帳のように分厚いシラバスは利用しづらく、また印刷コストの増大と資源の無駄使いではないかという反省から、シラバスの第1回目までを抜粋した『講義概要』として冊子を作成し、シラバスは授業時に担当教員が直接配布する形式に改め現在に至っている。なお、テーマ研究は現在でもシラバスそのものを冊子にして配布している。

このシラバスの作成という制度が、本学のFD活動に与えた影響は大きい。第Ⅰ類科目は、当初よりシラバス検討会と毎月の研究会を開催していることは前で述べたが、徐々に専門科目群である第Ⅱ類にも同様の動きが広がり、平成16年からは毎年2月に全学科でシラバス検討会が開かれるようになった。本学のFDは、教務担当副学科長会が主導して行っていたが、現在では各学科自ら積極的に行っていると言える。

こうした教育改善の取り組みを検証するための手段として、学部全授業（平成15年度からは大学院の全授業を含む）で学生による授業評価を実施している。実施にあたり、質問項目、実施時期、実施方法等を授業評価実施小委員会で検討している。その実施方法は、アンケートの実施を教授会で告知後、各授業の担当教員にアンケート用紙を配布、教室で学生に回答させる。それを担当教員が回収、封印・署名し、全ての授業のアンケートを回収した上で、委託業者が集計を行う。集計結果は、専任・非常勤とも個々に郵送で送付するほか、学期毎に「授業評価報告書」としてまとめられ、冊子及びWeb上で公表している。報告書の特色は、「満足度の高い授業」として上位30%の科目名と担当者名、回答者数、平均値を記載するとともに、評価の高い教員のインタビューを掲載し、他の教員の参考となるよう配慮している。

アンケート項目は、シラバスの有効性や教員の熱意などの教授法に関する事項、学生自身の授業への関与度などの12項目と自由記述で構成されている。授業評価実施小委員会では、全体・授業属性別・学生属性別・回答学生別に集計されたデータを分析し、問題のある項目について教務担当副学科長会に報告、当該副学科長は各学科に持ち帰り学科での検証・討議を経て必要に応じて授業改善に生かすというサイクルを保っている。

したがって、様々なFD活動とそれを検証するための授業評価、さらに結果から見いだされた問題点のフィードバックという授業改善のための取り組みは機能しているといえる。

また、3年を目安に一度「学生満足度調査」を実施している。前回は平成21年度に実施し、本学学生の価値観・行動様式と教育システムとのギャップから生じている問題点を分析し、平成23年度以降の改善に向け検討を重ねている。

FD研修会の実施については、授業面についてはコース教務主任会、学生指導については学科長会において企画し、定期的実施している。その内容は、学生指導において重要なハラスメントについての講習（平成19年度）、カウンセリング講習、授業面においては、パソコンやプロジェクターなど情報機器の活用が求められているため、そのスキルを向上させるための研修会（平成18・19年度）、教員評価の方法について（平成20年度）、学生満足度調査結果についての専門家による分析講習会（平成21年度）、高校教員を招いた接続教育についての講習会等継続的に行っている。

また、私立大学連盟等の研修会には、各学科専攻からの推薦を受け、指名により教員を計画的に派遣し、研修報告書は、学内に公表するようにしている。

二 社会的・職業的自立に関する指導及び体制

1年次は『自分を知る・社会を知る』ことを目的に、「大学入門3」で実施する「自己発見レポート」において、自分自身と向き合い、自らを客観視する中で、生き方やキャリアプランについて考え、自分の適性や目標を探る。2年次は『社会で求められる力を身につける』を目的とする「キャリアデザインゼミ」や「キャリア育成特設講座」を通じて職業観を高めるとともに、仕事に対する興味・関心を高めながら、自らのキャリアデザインへと投影していきます。初年次より自分を知り、将来のビジョンを明確にすることで目標達成のために自律的な学修が可能となる。

3、4年次は「キャリアプランニングゼミ」や「就職支援プログラム」により学生が自らのキャリアプランを作成し、将来の目標の実現に向けてキャリアを広げるとともに、ビジネスマナーやコミュニケーションといった社会的な実践能力を身につける。さらに将来の自分をつくり出すための具体的な講座として大正大学アドバンテージプログラム（TAP）を開講しています。TAPでは社会的・職業的自立のために必要な能力として、社会・業界研究、各種資格、コミュニケーションツールとしての語学などのプログラムを実施する。

これらのプログラムとあわせてキャリアコンサルタントによる丁寧なコンサルティングによってより有効なキャリア形成へ導く。また、キャリアエデュケーションセンターとキャリア教育研究所を中心に教員、事務職員が連携し、学生一人ひとりのキャリア実現にむけてニーズや状況に応じた的確なアドバイスを実施する。さらに卒業後もキャリア教育研究所において実社会での課題への対応や実践的かつテクニカルな課題の修得、キャリア再構築など多岐にわたるキャリア支援を実施する。

本学のキャリア教育・支援は、初年次より正課授業である「大学入門3」から始まり、「キャリアデザインゼミ」や「キャリア育成特別講座」、「大正大学アドバンテージプログラム（TAP）」などの講座へと進む中で4年間を通じてキャリアコンサルティングによる支援を骨格としている。（「図1.入学から卒業までの流れ」）そのため、正課授業を主管する教務部と各種キャリア教育・支援を実施するキャリアエデュケーションセンター（CEC）及びキャリア教育研究所（ICE）が担当教員を含めプログラム内容を相互に吟味し、情報を共有し協業している。

また、キャリア教育を含めた大学全体の学修支援として、教学を支援する教学支援部、学生生活を支援する学生部とも連携を取ることにより学生情報を共有し、学生一人ひとりの状況を把握し、有効な支援をするために協力をしている。

具体的には、キャリア教育・支援の具体策を検討・実施しているキャリア教育運営委員会（月1回、担当：CEC、ICE）を中心にして、初年次教育を検討・実施している各学科コース教務主任会議（月1回、担当：教務部）、学生の生活面でのケアを検討・実施する学生生活委員会（月1回、担当：学生部）の有機的な連携を図るために教学全体を検討する学科長会（月1回、担当：教学支援部）が取りまとめる体制としている。

以上

資料①

各学科のディプロマポリシー

●人間学部人間環境学科

のびのびこどもプロダクトコース

1. 知識・理解

- (1) 子どもとその家庭に関する豊かな教養と、確かな視点を身につけている。
- (2) 子どもの遊びの意義と必要性を理解している。
- (3) 子どもに関わる新しいトレンド（知識・施策・活動・商品等）を理解している。
- (4) 国際的な子どもを取り巻く問題について説明することができる。
- (5) 子どものための社会や文化、家庭を創ることに寄与する知識をもっている。

2. 汎用的技能

- (1) 状況に応じた判断力やグループワーク能力などのコミュニケーション能力がある。
- (2) 統計等の基礎的理解をしている。
- (3) 図書館やITによる情報収集能力がある。
- (4) レポート作成・プレゼンテーション能力がある。
- (5) 実社会で通用する子どもに関する実践的スキル（即戦力）を習得している。
- (6) 子どもに関する諸問題を解決するための提案力がある。

3. 態度・志向性

- (1) 子どものための社会貢献をする意欲がある。
- (2) 家族の大切さを理解し家族との絆を重視することができる。
- (3) 子どもを含め他者を尊重・信頼することができる。
- (4) 親切で責任感があり率直で勇気をもとうとする姿勢がある。
- (5) 自分の健康を維持し自分を律する力がある。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

- (1) 子どもに関する課題を発見し、解決に向けた新しい提案・アクション・評価に取り組む力がある。
- (2) 子どもの創造力に興味をもち、子どもに夢を与える力がある。

環境コミュニティコース

1. 知識・理解

- (1) 環境に関する現代的課題の知識を身につけ、環境関連の諸資格のうち最低2つ以上の資格を取得している。
- (2) まち・環境・福祉という3つの学習分野について学ぶための基本的な学術用語を理解しており、それぞれの領域についての基礎的な学習方法を身につけている。
- (3) 環境を取り扱う職業や職種に就くための基礎学力を有している。さらに最低、地方公務員試験に合格できるだけの総合的な学力を有している。
- (4) コミュニティ創造（まちづくり）の取り組みをフィールドワークによって学び、地域の実践的活動に参加することによって、人間関係構築の方法やコミュニケーション・スキル、さらに問題提起、問題解決方法の基本を身につけている。
- (5) 独自のネットワークを利用して、リスクマネジメントを主なテーマとしたインターンシップを経験したことにより、社会や企業の環境や社会貢献のあり方を知っている。

2. 汎用的技能

- (1) まち（コミュニティ）、環境、福祉といったそれぞれの分野についての基礎的理解の上に立ってそれらを関連付けて論ずることができる。
- (2) 環境をテーマに学んだ者として、かけがえのない自然、人間、生きとし生けるものに対して深い洞察力をもっている。
- (3) このコースで自らが取り組んだテーマ（分野）に関連する社会での取り組みの動向について熟知し、それらの課題解決について対応の方法を考えることができる。
- (4) 将来さまざまな職業に就くことがあっても、このコースで学んだ知識・技能を活かし職場や社会生活全般において実践的な面で役に立てる能力をもっている。
- (5) 高い意欲と関心に根ざして学んだ知識や教養によって、社会および個人の問題や課題について解決するための能力をもっている。

3. 態度・志向性

- (1) 環境問題を考え、教育や社会生活のなかで、さまざまな課題について特に実践的な面で取り組んでいこうとする態度を身につけている。
- (2) ワークショップやフィールド活動をすることによって幅広い教養や「生きる力」を身に付けることの大切さを自覚し、卒業後も継続的な学びを志向している。
- (3) 「ものごとの本質」を見抜く目を養うとともに、課題やテーマを自ら発見し、解決していこうとする態度を身につけている。
- (4) 学ぶこと、考えることを日常化し、手を抜かない学びの姿勢を身につけている。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

- (1) 自らの論理的思考・判断・実践のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を修得している。
- (2) コミュニティのまちづくり・環境・福祉に対して、市民の視点から課題意識をもち、生活のよりよい方向をめざすコミュニティリーダーとしての諸力を修得している。

●人間学部教育人間学科

教育人間学コース

1. 知識・理解

- (1) さまざまな職業や社会生活のどのような場面に、広義の教育＝人間形成が関係しているかを知っている。
- (2) 自分が教えた教科（社会・地歴・公民・宗教）に関する知識を身につけている。
- (3) 社会人として必要な基礎教養を身につけている。
- (4) (1) と (2) と (3) に深みを与えるため、哲学・心理学や宗教・伝統文化を学ぶ意義があることがわかっている。
- (5) 学校教育について、代表的な教育研究団体や学校、実践家の理論および実践、ならびにそれらに関する論評について理解している。
- (6) 現在の教育問題を、過去や他国の状況と比較することによって、相対化したり複眼的にとらえたりすることができる。

2. 専門的技能

- (1) 数十人以上の聴衆に対して、注意を喚起し、引き込むような話し方ができる（抽象的なトピックに具体性をもたせるなど）。
- (2) 子どもや世代の異なる人たちに上手に話しかける術がある。
- (3) 学習指導要領等を踏まえつつも、オリジナルの教材・授業を自ら創意工夫することができる。

- (4) TA (ティーチングアシスタント) 経験などを通して、教育効果を出すには、相手にどこまで教えてよいか、どこから相手に考えさせるかを体得しつつある。

3. 汎用的技能

- (1) 基礎的コミュニケーション能力を身につけている (文章・口頭表現、ICT利用、他者の話の傾聴)。
- (2) 人と関わる仕事を行う上で、基本的ルールを守り、そのルールの必要性を説明できる。さらに、必要に応じて、相手との合意の上でルールを改変することもできる。
- (3) グループ作業において、人に頼らず協力しあうことができる。リーダーとなった場合は、よい雰囲気を保ちつつ、皆を巻き込み、動かすことができる。
- (4) 自分にとっても他人 (社会) にとってもプラスになる、プロジェクトを発案し、グループで計画的に取り組むことができる。
- (5) ストレス・コントロール力を身につけている。
- (6) 得た知識を、事例に照らし、有効性を自ら確かめることができる。

4. 態度・志向性

- (1) 自分が学びを通して成長することにも、他人に教えることにも、喜びを感じることができる。
- (2) 自分が教える教科に関する新しい知識や新しい教育法を吸収し続けることができる。
- (3) 教育には経済効率追求だけではない考え方が必要であることがわかっており、そのような教育という分野に対してリスペクトの気持ちがある。
- (4) 他人に対して誠実に、かつ共感と思いやりをもって接することができる。

5. 統合的な学習経験と創造的思考力

以上の知識、技能、態度を総合的に活用し、課題を自ら発見・解決することができる。

資料②

人間学部人間環境学科履修マップ

	第Ⅰ類科目 (26単位)	第Ⅱ類科目 (98単位)	
1年次	大学入門1・2・3・4 (7単位以上)	学科共通基礎科目 基礎ゼミナールⅠ(2)・Ⅱ(2)、人間環境論(2)、こども学基礎論Ⅰ(2)、環境福祉論(2)	
		のびのびこどもプロダクトコース ワークショップⅠ(6)・Ⅱ(6)	環境コミュニティコース 環境基礎論A～D ワークショップⅠ(6)・Ⅱ(6) フィールドワークⅠ(2)
2年次	外国語(4単位以上) 人間探究(6単位以上)	現代社会と環境・こども(2)、仏教環境論(2)、人間環境研究A～D(各2)	
		こども学基礎論Ⅱ・Ⅲ 現代こども研究A～D ワークショップⅢ・Ⅳ	環境研究A～D 環境実践論A ワークショップⅢ・Ⅳ
3～4年次 (応用科目)		現代こどもケンユウE～H	環境応用論A～D 環境実践論A・B
		他コース科目より研究課題に応じて、履修	
		ワークショップⅤ～Ⅷ(30単位)	ワークショップⅤ～Ⅷ(30単位)
		卒業論文(8単位)、卒業研究(8単位)	
124単位			

資料③

人間学部教育人間学科履修マップ

	第Ⅰ類科目 (26単位)	第Ⅱ類科目 (98単位)
1年次	大学入門1・2・3・4 (7単位以上)	基礎ゼミナールⅠ(2)・Ⅱ(2)、教育学の基礎(4)
		導入科目 社会学の基礎(2)、教育心理学の基礎(4)、哲学の基礎(2)、宗教学の基礎(4)、現在の教育問題(2)、教育の現場を知るⅠ(2)、Ⅱ(2)
2～4年次 (応用科目)	外国語(4単位以上) 人間探究(6単位以上)	教育キャリアゼミナールⅠ(2)、Ⅱ(2)
		発展科目 教育者のための哲学、教育者のための倫理学、いのちの倫理、人と文化をつくる宗教、生活のなかの宗教、文化からみる日本史、文化からみる世界史、科学とオカルトの歴史、東と西の思想史、美学の歴史、パーソナリティの心理学、臨床発達心理学、こころの教育を考える、いのちの教育を考える、マナーと人間関係を考える、現代社会の倫理を考える、環境への責任を考える、伝統民俗を活かす教育、伝統礼法と教育、対立と対話、宗教と教育の関係、現代教職論、教育本質論、発達・学習論、教育制度論、教育と社会、教育課程論、社会科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会・地歴科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ、宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ、国際理解教育論、道徳教育研究、特別活動研究、教育方法論、生徒・指導指導論、教育相談、教育・現場体験
		自由選択科目 生涯学習概論、比較生涯学習概論A・B、子育て支援学習、青少年と学習、成人と学習、教育と宗教、社会教育計画論、教育文化事業論、図書館情報学A、生涯スポーツ論、生涯学習施設実習、スポーツ実習A・B・C
		教職関連科目 日本史概説A・B、西洋史概説、東洋史概説、人文地理学A・B、自然地理学A・B、地誌学、法律学概論、政治学概論、経済学概論、現代宗教論、宗教史Ⅰ・Ⅱ
		演習科目 教育人間学専門ゼミナールⅠ～Ⅳ 教育人間学特別研究
		他コース科目より研究課題に応じて、履修
		卒業論文(8単位)、卒業研究(8単位)
		124単位

資料④

分類		和書		洋書		合計
0	総記	31,447	8.9%	4,798	6.6%	36,245
1	哲学	81,314	23.0%	28,266	39.0%	109,580
2	歴史	56,994	16.1%	10,700	14.8%	67,694
3	社会科学	60,796	17.2%	8,080	11.1%	68,876
4	自然科学	9,816	2.8%	1,699	2.3%	11,515
5	工学	3,823	1.1%	256	0.4%	4,079
6	産業	2,898	0.8%	216	0.3%	3,114
7	芸術	16,241	4.6%	1,570	2.2%	17,811
8	語学	13,753	3.9%	5,600	7.7%	19,353
9	文学	66,422	18.8%	10,643	14.7%	77,065
	AV	10,574	3.0%	677	0.9%	11,251
	合計	354,078	100.0%	70,077	100.0%	426,583
	雑誌（種類）	11,096		1,744		12,840

資料⑤

	H19年度	H20年度	H21年度
マイクロフィルム	9,387	9,387	9,387
ビデオテープ	2,590	2,585	2,590
CD	1,117	1,130	1,183
CD-ROM	1,099	996	969
DVD	3,769	4,111	4,527
DVD-ROM	記入なし	42	75
LD	1,788	1,789	1,789
合計	19,750	20,040	20,520

資料⑥

平成 21 年度 受入図書冊数

	和書	洋書	計
購入	7,170	1,574	8,744
寄贈	2,554	272	2,826
計	9,724	1,846	11,570

平成 21 年度 受入雑誌タイトル数

	和書	洋書	計
購入	1,030	211	1,241
寄贈	1,421	33	1,454
計	2,451	244	2,695

資料⑦

他大学図書館等の 図書・雑誌所蔵検索	Web-cat Plus
新聞記事検索	ヨミダス歴史館：聞蔵Ⅱ：日経テレコン 21
和雑誌論文検索	CiNii
洋雑誌論文検索	PsycINFO：Sociological Abstracts： Social Work Abstracts：Humanities International Complete
百科事典検索	ネットで百科：JAPAN Knowledge
図書資料検索	BOOK PLUS
雑誌記事検索	Web-OYA-BUNKO：MAGAZINE PLUS
その他	判例体系 D1-Law.com：日本歴史地名大系：日本国語大辞典

資料⑧

学科	入学 定員	AO 入試	公募制 推薦入試	社会人 入試	一般 入試	センター 入試
人間環境学科	60	10	11	2	24	14
教育人間学科	65	10	11	2	28	14

資料⑨ 過去5年インターンシップ参加実績

年度	学科専攻	学年	インターンシップ先
2005	歴史文化学科	3年	豊島区
2005	人間科学科	3年	豊島区
2006	社会福祉学専攻	3年	豊島区
2006	臨床心理学専攻	3年	豊島区
2006	歴史文化学科	3年	(株) ソナーレ
2006	歴史文化学科	3年	佐川急便 (株)
2006	表現文化学科	2年	(株) クレディワールド
2007	臨床心理学専攻	2年	豊島区
2007	人間科学科	3年	豊島区
2007	表現文化学科	3年	(株) アプレコミュニケーションズ
2007	表現文化学科	3年	(株) アプレコミュニケーションズ
2007	表現文化学科	3年	(株) アプレコミュニケーションズ
2007	仏教学科	3年	(株) アプレコミュニケーションズ
2007	人間科学科	3年	(株) アプレコミュニケーションズ
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	社会福祉学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2008	歴史文化学科	3年	(株) ニチイ学館
2008	仏教学科	3年	豊島区
2009	人間科学科	3年	文部科学省
2009	人間科学科	3年	文部科学省
2009	臨床心理学専攻	3年	豊島区
2009	歴史文化学科	3年	神奈川県庁
2009	人間科学科	3年	(株) 志正堂
2009	人間科学科	3年	(株) ニチイ学館
2009	臨床心理学専攻	3年	(株) ニチイ学館
2009	臨床心理学専攻	3年	(株) ニチイ学館

資料⑩

国	大学名	時期
カナダ	UBC (ブリティッシュコロンビア大学)	7月下旬～22日間
中国	北京大学	7月下旬～30日間
ドイツ	ミュンヘン大学	2月初旬～25日間

資料⑪教育人間学科履修パターン (3年次編入学)

	48単位 (第Ⅱ類科目より76単位)	62単位 (第Ⅱ類科目より62単位)
3～4年次	学科基礎科目 (18単位以上) 基礎ゼミナールⅠ(2)・Ⅱ(2)、教育学の基礎(4)、社会学の基礎(2)、教育心理学の基礎(4)、 哲学の基礎(2)、宗教学の基礎(4)、現在の教育問題(2)、教育の現場を知るⅠ(2)、Ⅱ(2)、 教育キャリアゼミナールⅠ(2)、Ⅱ(2)	
3～4年次	発展科目、自由選択科目、教職関連科目他 (30単位以上) 発展科目 教育者のための哲学、教育者のための倫理学、いのちの倫理、人と文化をつくる宗教、 生活のなかの宗教、文化からみる日本史、文化からみる世界史、科学とオカルトの歴史、 東と西の思想史、美学の歴史、パーソナリティの心理学、臨床発達心理学、こころの教 育を考える、いのちの教育を考える、マナーと人間関係を考える、現代社会の倫理を考 える、環境への責任を考える、伝統民俗を活かす教育、伝統礼法と教育、対立と対話、 宗教と教育の関係、現代教職論、教育本質論、発達・学習論、教育制度論、教育と社会、 教育課程論、社会科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会・地歴科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会・公民科教育法Ⅰ・ Ⅱ、宗教科教育法Ⅰ・Ⅱ、国際理解教育論、道徳教育研究、特別活動研究、教育方法論、 生徒・指導指導論、教育相談、教育・現場体験	
	自由選択科目 生涯学習概論、比較生涯学習概論A・B、子育て支援学習、青少年と学習、成人と学習、 教育と宗教、社会教育計画論、教育文化事業論、図書館情報学A、生涯スポーツ論、生 涯学習施設実習、スポーツ実習A・B・C	
	教職関連科目 日本史概説A・B、西洋史概説、東洋史概説、人文地理学A・B、 自然地理学A・B、地誌学、法律学概論、政治学概論、経済学概論、現代宗教論、宗教 史Ⅰ・Ⅱ	
	他コース科目より研究課題に応じて、履修	
3～4年次	演習科目 (8単位以上) 教育人間学専門ゼミナールⅠ～Ⅳ 教育人間学特別研究	
	卒業論文 (8単位)、卒業研究 (8単位)	
	124単位	